



平成 18年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 10日

上場会社名 株式会社 伊勢丹

上場取引所 東

コード番号 8238

本社所在都道府県

(URL <http://www.isetan.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 武藤 信一

問合せ先責任者 役職名 総務部広報・IR担当長 氏名 山崎 茂樹

TEL (03) 3352 - 1111

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 5日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	205,638	0.8	8,793	79.5	10,091	48.3
16年 9月中間期	204,036	0.3	4,898	311.4	6,805	190.6
17年 3月期	434,405		15,070		21,336	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	5,712	35.7	25.65	
16年 9月中間期	8,881	569.1	39.96	
17年 3月期	12,127		54.26	

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 222,660,923 株 16年 9月中間期 222,258,224 株 17年 3月期 222,295,732 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	5.00	-
16年 9月中間期	5.00	-
17年 3月期	-	12.00

(注) 17年 3月期の年間配当金12円のうち2円は特別配当であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	319,821	145,354	45.4	651.10
16年 9月中間期	312,275	133,675	42.8	601.25
17年 3月期	305,875	136,570	44.6	613.82

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 223,245,617 株 16年 9月中間期 222,327,761 株 17年 3月期 222,386,034 株  
 期末自己株式数 17年 9月中間期 68,386 株 16年 9月中間期 60,342 株 17年 3月期 66,369 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	期 末	期 末
	435,000	0.1	18,000	19.4	20,000	6.3	12,500	3.1	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円 99銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料10ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,570		8,434		4,438	
2 受取手形		684		426		712	
3 売掛金		27,483		27,877		31,436	
4 たな卸資産		19,190		19,808		18,166	
5 繰延税金資産		4,012		2,260		3,774	
6 関係会社短期貸付金	4	27,374		32,983		22,129	
7 その他		7,424		6,948		9,390	
貸倒引当金		3,030		810		770	
流動資産合計		88,709	28.4	97,929	30.6	89,277	29.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	66,004		64,240		64,976	
(2) 土地		46,420		35,772		36,270	
(3) 建設仮勘定		411		624		418	
(4) その他	1	5,422		4,741		4,963	
有形固定資産合計		118,258	37.9	105,378	33.0	106,628	34.9
2 無形固定資産		7,111	2.3	8,284	2.6	7,921	2.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		30,428		39,930		32,365	
(2) 関係会社株式		17,128		18,780		18,501	
(3) 長期貸付金		83		53		69	
(4) 差入敷金保証金		35,707		35,591		35,982	
(5) 繰延税金資産		2,461		-		1,938	
(6) その他	1	12,406		13,892		13,211	
貸倒引当金		20		20		20	
投資その他の資産合計		98,196	31.4	108,229	33.8	102,048	33.3
固定資産合計		223,565	71.6	221,891	69.4	216,597	70.8
資産合計		312,275	100.0	319,821	100.0	305,875	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 買掛金		34,687		34,888		36,179	
2 1年内償還予定社債		5,000		10,000		-	
3 短期借入金	4	29,421		29,714		26,854	
4 コマーシャルペーパー		10,000		10,000		-	
5 未払法人税等		1,796		3,173		5,272	
6 その他	3	28,655		28,849		33,530	
流動負債合計		109,560	35.1	116,626	36.5	101,836	33.3
固定負債							
1 社債		45,000		35,000		45,000	
2 長期借入金		1,500		500		1,000	
3 繰延税金負債		-		1,048		-	
4 退職給付引当金		18,376		18,890		19,018	
5 役員退職慰労金引当金		471		515		520	
6 その他		3,691		1,885		1,929	
固定負債合計		69,039	22.1	57,840	18.1	67,468	22.1
負債合計		178,599	57.2	174,466	54.6	169,305	55.4
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
		35,095	11.2	35,568	11.1	35,133	11.5
資本剰余金							
1 資本準備金		41,676		42,150		41,713	
資本剰余金合計		41,676	13.3	42,150	13.2	41,713	13.6
利益剰余金							
1 利益準備金		5,057		5,057		5,057	
2 任意積立金		19,751		21,829		19,751	
3 中間(当期)未処分利益		27,551		31,697		29,685	
利益剰余金合計		52,359	16.8	58,584	18.3	54,493	17.8
その他有価証券評価差額金		4,612	1.5	9,130	2.8	5,305	1.7
自己株式		68	0.0	79	0.0	75	0.0
資本合計		133,675	42.8	145,354	45.4	136,570	44.6
負債及び資本合計		312,275	100.0	319,821	100.0	305,875	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		204,036	100.0	205,638	100.0	434,405	100.0
売上原価		148,389	72.7	148,176	72.1	315,600	72.7
売上総利益		55,647	27.3	57,462	27.9	118,804	27.3
その他の営業収入		-	-	588	0.3	-	-
営業総利益		-	-	58,050	28.2	-	-
販売費及び一般管理費		50,748	24.9	49,257	23.9	103,734	23.9
営業利益		4,898	2.4	8,793	4.3	15,070	3.4
営業外収益		4,259	2.1	3,282	1.6	11,109	2.6
1 受取利息及び配当金		857		915		3,414	
2 受入家賃		1,677		1,162		3,194	
3 その他		1,724		1,204		4,501	
営業外費用		2,352	1.2	1,984	1.0	4,844	1.1
1 支払利息		560		489		1,104	
2 その他		1,791		1,494		3,739	
経常利益		6,805	3.3	10,091	4.9	21,336	4.9
特別利益		7,124	3.5	193	0.1	8,654	2.0
1 固定資産売却益	2	6,926		132		6,926	
2 投資有価証券売却益		-		46		1,512	
3 関係会社貸倒引当金戻入益		25		15		40	
4 関係会社清算益		173		-		175	
特別損失		-	-	146	0.1	9,238	2.1
1 固定資産売却損	3	-		83		7,250	
2 関係会社株式評価損		-		-		1,864	
3 関係会社貸倒引当金繰入額		-		62		-	
4 関係会社清算損		-		-		123	
税引前中間(当期)純利益		13,930	6.8	10,138	4.9	20,752	4.8
法人税、住民税及び事業税	4	1,720	0.8	2,551	1.2	5,010	1.2
法人税等調整額	4	3,328	1.6	1,874	0.9	3,614	0.8
中間(当期)純利益		8,881	4.4	5,712	2.8	12,127	2.8
前期繰越利益		18,669		25,984		18,669	
中間配当額		-		-		1,111	
中間(当期)未処分利益		27,551		31,697		29,685	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	
商品	売価還元法による原価法
貯蔵品	先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	
建物	定額法
其他の有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。	
投資その他の資産「その他」(投資不動産)	
建物	定額法
その他	定率法

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	
中間会計期間末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	
退職給付引当金	
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	
過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により発生時から費用処理しております。	
また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度の翌事業年度から費用処理しております。	
役員退職慰労金引当金	
取締役、監査役及び執行役員の退任時の退職慰労金の支払に備えるため、会社規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用しております。	
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	為替予約取引、為替・金利リスクを回避するためのスワップ取引及びオプション取引
ヘッジ対象	外貨建営業債務及び社債の支払金利
ヘッジ方針	
当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。	
ヘッジ有効性評価の方法	
ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証し、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一の場合には、本検証を省略することとしております。	

### 6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

### (計上区分の変更)

従来、営業外収益に計上しておりました業務提携や業務支援等に伴う収入が、百貨店事業の拡大戦略への取組みに伴い拡大してきたことから、これらの実態を営業活動として適正に表示するため、当中間会計期間からその他の営業収入として計上することに変更しました。また、これらに対応する費用についても従来営業外費用として計上しておりましたが、費用収益の対応を適正に行うため、当中間会計期間より販売費及び一般管理費に計上することとしました。

これらの変更により、その他の営業収入は588百万円となり、従来の方法に比べ販売費及び一般管理費は186百万円増加し、営業利益が401百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益には影響ありません。なお、売上総利益にその他の営業収入を加え営業総利益として表示しております。

## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額	
有形固定資産	102,348 百万円
投資その他の資産	5,088

### 2 偶発債務

#### (1) 債務保証

下記の各社の金融機関よりの借入金に対して次の債務保証を行っております。

被保証者	残高
(株)岩田屋	22,000 百万円
(株)小倉伊勢丹	5,000
(株)井筒屋ウィズカード	1,700
(株)バーニーズジャパン	2,000
(株)マミーナ	60
合計	30,760

(株)伊勢丹トラベルに対して2百万円の代理店契約に伴う連帯保証を行っております。

#### (2) 経営指導念書

関係会社の借入等に対する念書2,743百万円があります。その内訳は、(株)静岡伊勢丹2,000百万円、化外(タイント)Co.,Ltd.605百万円、その他2社138百万円であります。

### 3 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。

### 4 貸出コミットメント

#### (1) 貸手側

当社は、関係会社との間に極度貸付契約を締結しております。  
当中間会計期間末における極度貸付契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

極度貸付契約の総額	37,270 百万円
貸出実行残高	21,966
差引額	15,303

#### (2) 借手側

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。  
当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

特定融資枠契約の総額	25,000 百万円
借入実行残高	2,000
差引額	23,000

### 5 発行済株式の増加内訳

新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)

発行株式数	861 千株
発行価格	871 百万円
(うち資本組入額)	435 百万円)

## (中間損益計算書関係)

## 1 減価償却実施額

有形固定資産	2,729	百万円
無形固定資産	188	
投資その他の資産	99	

2 社有土地及び建物等を売却したものであります。

3 社有土地及び建物等を売却したものであります。

4 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

## (リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末（平成16年9月30日）			
区分	中間貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	2,156	4,257	2,101
関連会社株式	750	3,336	2,585
計	2,906	7,593	4,686

当中間会計期間末（平成17年9月30日）			
区分	中間貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	5,984	11,240	5,256

前事業年度末（平成17年3月31日）			
区分	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	5,984	10,465	4,481

## (部門別売上高)

区分	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	売上高 （百万円）	構成比 （%）	売上高 （百万円）	構成比 （%）	売上高 （百万円）	構成比 （%）	
店別	本店	115,109	56.4	116,020	56.4	246,001	56.6
	立川店	18,246	8.9	18,664	9.1	38,932	9.0
	吉祥寺店	8,328	4.1	8,360	4.1	17,489	4.0
	松戸店	13,415	6.6	13,439	6.5	28,829	6.6
	浦和店	22,535	11.0	22,493	10.9	47,458	10.9
	相模原店	15,085	7.4	15,145	7.4	31,948	7.4
府中店	11,314	5.6	11,514	5.6	23,746	5.5	
合計	204,036	100.0	205,638	100.0	434,405	100.0	
商品別	衣料品	97,753	47.9	101,264	49.2	210,754	48.5
	身の廻り品	19,250	9.4	20,360	9.9	40,654	9.4
	雑貨	26,324	12.9	26,979	13.1	56,420	13.0
	家庭用品	7,541	3.7	7,501	3.7	15,534	3.6
	食料品	41,465	20.3	38,083	18.5	87,521	20.1
	その他	11,701	5.8	11,447	5.6	23,519	5.4
合計	204,036	100.0	205,638	100.0	434,405	100.0	